

環境教育と野外スポーツ
—大津市の環境学習の実践，その取り組みの現状と課題—
中野 友博¹⁾

Environmental Education and Outdoor Sports
:Actual Condition and Problems of Practice of Environmental Study
in Otsu City
Tomohiro NAKANO

Abstract

The purpose of this study was 1)to clarify the theory of environmental education, 2)to describe the historical changes, and 3)to outline the environmental education in Shiga Prefecture and Otsu city.

Initially the purpose of environmental education was a central concept based on environmental protection. The Belgrade Charter was organized in six sections : “Awareness”, “Knowledge”, “Attitude”, “Skills”, “Evaluation Ability”, “Participation.” Since the 1990s, came the idea of Sustainable Development. Environmental education purposes, including the means to pursue social justice, related to keywords of Education for Sustainable Development (ESD).

In Japan, environmental education began as pollution education and nature conservation education. The “Japanese type environmental education” was examined by starting environmental education from 1990 onwards. In 2003, “The Desire to Promote Environmental Conservation and Environmental Education Law” was enacted.

Outdoor sports are the physical activities that make the best use of natural environment resources. Outdoor education which is directed to education in outdoor sports has developed in school camping and organized camping. Environmental education is an important element of outdoor education.

The first stage execution plan of the Otsu General Plan was to foster the Otsu Children’s “Kankyo-bito” Committee operations, and the basic policy of fostering the Otsu “Kankyo-bito” was formulated. As concrete projects, the nature family projects and the leader training programs have been executed. The nature family projects are natural development of experience-based environmental education programs for children and parents, and the leader training programs are developed for leaders involved in the teaching of natural experiential learning environments.

Key words : environmental education, outdoor sports, environmental study, Ohtsu City

1) 生涯スポーツ学科

1. はじめに

地球規模の様々な環境問題が大きく取り上げられてきている。すでに10年以上前には、地球の温度が上がる、森がなくなり砂漠が増える、有害な紫外線が増える、川の水が危なくなる、すっぱい雨が降る、など具体的な症例として取り上げられている。地球温暖化の問題は、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガス濃度の上昇に伴い海水面の上昇や気温の上昇が原因となり世界各地で異常気象が発生している。酸性雨の問題では、工場排煙や自動車の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)が原因物質が雨に溶け込むため、酸性度の高い降雨となり小川や湖沼が酸性となり生物が死滅したり、森林が衰退している。また、生物遺伝子や生物多様性の宝庫であり、酸素の供給源である熱帯雨林や水辺のマングローブ林が伐採や焼畑などが原因で減少してきているのも事実である。その他にも、油や化学物質・重金属による海洋汚染やゴミの不法投棄、産業廃棄物の越境移動なども地球環境の問題として報告されてきている。

このような問題が、1950年代から1960年代にかけて発生しており、欧米主要先進国が経済的な高度成長を遂げた時期と重なっている。科学技術による物的生産性の向上に伴って、人工的な気体、液体、固体、熱エネルギーなどが大量に地球上に放出された結果、地球規模での環境悪化が顕在化し、この問題解決のために様々な取り組みが始まった時期となった。

2. 環境教育とは

2.1 環境教育の歴史

アメリカ合衆国では、1962年9月の「沈黙の春(Silent of Spring)」の出版を契機に環境問題が大きく取り上げられるようになる。著者であるレイチェル・カーソンは、当事大量に使用されていたDDT、合成殺虫剤などの

農薬の害について、全米各地で起きている現象のデータを根拠に化学物質による環境汚染の実態をまとめた。1970年4月には公害防止、自然保護など環境保護などをテーマにした大規模なデモが行われ、「アース・デイ(地球環境の日)」と呼ばれた⁶⁾。

その年の10月には時限立法であったが「全米環境教育法」が制定された。環境教育を「人間を取り巻く自然及び人為的環境と人間との関係を取り上げ、その中で人口、汚染、資源の配分と枯渇、自然保護、運輸、技術、都市と田舎の開発計画が、人間環境に対してどのようなかわりを持つかを理解させる教育のプロセス」であると定義し、目的として次の4点を示した。①環境教育のためのカリキュラムの開発、実施、評価、②教師のための現職教育、③野外教育センター(Outdoor Ecological Study Center)の設置、④環境教育のための成人教育プログラムの作成である。

アメリカのキャンプ、特に教育キャンプの歴史の中では1960年代から1970年代にかけて、自然保護が重視されるようになり様々なプログラムが新たに開発されてきた時代でもある。全米環境教育法の影響として、宿泊型野外教育プログラムの中で環境教育プログラムが占める割合が増加し、理科や生態学を中心とする斬新なプログラムが次々に開発された。また、全米各地に環境教育センターが設置され、指導者養成や評価研究機関として大学や大学院教育が充実拡充していった。結果として野外教育が環境教育を包含しつつ、環境教育の重要性が高まるにつれて、野外教育から環境教育に名称を変更する施設や大学のコースが増えた²⁾。

この時期に新たに開発された環境教育パッケージドプログラムとしては、Project Learning Tree(PLT:1973)、Sharing Nature with Children(ネイチャーゲーム:1979)、Sunship Earth(1979)(Earth Education(1984))、Outdoor Biology Instructional

Strategies (OBIS:1981), Project WILD (1983), Project WET (1984) などがあげられる。

世界的な動きとしては、1972年にスウェーデン、ストックホルムで開催された国連人間環境会議の人間環境宣言の中で環境教育の必要性が初めて提起された。その後、1975年旧ユーゴスラビア（セルビアモンテネグロ）のベオグラードで開催された国際環境教育ワークショップ、通称ベオグラード会議で環境教育の目標と6つの目的を明確化したベオグラード憲章が報告されている。1977年にはトビリシ会議「環境教育に関する政府間会議」が旧ソ連のグルジア共和国の首都トビリシで行われた。この会議は環境教育として初めて開催された政府間会議であり、環境教育の役割をはじめ、目標、指導原理、国際基準が確立された。その後1984年に国連に「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」が設置され、1987年には将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発のあり方として「持続可能な開発（Sustainable Development）」の概念が提示された。

「持続可能な開発」が注目されるきっかけとなったのは、1992年6月にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）である。持続可能な開発を具現化するための「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」では、環境問題に関する国民の啓発と参加を促進することを規定し、行動計画として「アジェンダ21」が採択された。「アジェンダ21」は、地球の生態系（環境）の維持と開発（経済開発）の両立を図り、貧困の克服のために世界全体で協力すべき活動を示す行動計画で、その第36章では「教育は、持続可能な開発を促進し、環境と開発の問題に取り組む人々の能力を高める上で決定的に重要である」と教育及び意識の啓発、訓練の促進を規定している。1997年には国連教育科学文化機関（UNESCO）とギリシア政府主催で、持

続可能性のための教育と公衆の意識啓発のための環境と社会に関する国際会議（テサロニキ会議）が84カ国から1,200人の専門家が集まって開催された。この会議では、環境教育を「環境と持続性のための教育」と表現しており、1970年代のベオグラード憲章で定義された「環境教育」の概念が「持続可能性に向けた教育（Education for Sustainability = EfS）」概念へと大きく変化してきている。

アジェンダ21の検証のため、2002年に南アフリカ、ヨハネスブルクで開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」では、日本のNGOから「持続可能な開発のための教育（ESD: Education for Sustainable Development）の10年」に関する提言活動が行われ、ならびに日本政府から「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」が提案され、国連総会で採択された。これを受けて2005年より「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」が進められた。

日本での環境教育は、教科としての「理科」として、あるいは「自然保護教育」「公害教育」として取り組みがスタートしている。1951年に日本自然保護協会が発足し、1956年には公害病として水俣病が報告されている。1960年になって四大公害病が児童生徒を巻き込む形で発生し、子供の生存権保障の立場から、環境破壊から子どもを守り、地域を守る教育活動として公害教育が始まった。1967年には公害対策基本法が制定され、1971年には公害対策教育として「公害と教育」が小中学校学習指導要領（社会科）に盛り込まれている。用語としての環境教育が日本に紹介されたのも1970年後半である。その後、1980年代後半になって環境教育が組織的に国内で取り組まれるようになった。「持続可能な開発（Sustainable Development）」の概念が国際会議で取り上げられる中、日本型環境教育の提案を趣旨に民間が中心となって1987年「第1回清里ミーティング（後の清里環境教育フ

ォーラム)」がスタートし、1990年には日本環境教育学会が設立された⁴⁾。

一方政府関係では、1971年に環境庁が発足、1986年は環境教育懇談会が設置され、1988年に『環境教育懇談会報告「みんなで築くよりよい環境」を求めて』がまとめられている。報告では、環境教育の国内外の動向、環境教育の必要性、環境教育の基本的考え方、環境教育システムの構築や環境教育の推進、国際協力の推進、環境教育のすすめ方、情報提供ネットワークの構築、環境教育・学習のための拠点づくり、民間活動の支援体制の整備・充実など、多岐にわたった内容となっている。文部省も1990年には環境教育指導資料の作成に着手し、1991年には中学校・高等学校編を、1992年に小学校編、1995年に事例編を刊行している。

その後、1999年中央環境審議会は「これからの環境教育・環境学習」と題する環境教育の指針をまとめた。地球サミットを受けて、環境教育を社会的公正さを含む「持続可能な社会のための教育」と広い意味に取り扱うことを指摘している。社会的公正さとは、南北問題に関わる世代内公正、持続可能な開発に伴う世代間公正、自然と人間の間にある種間公正の三点である。そして、2002年のヨハネスブルクサミットでの「持続可能な開発のための教育の10年」の提案を受けて、2003年に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」通称「環境教育推進法」が制定された。この法律は、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、経済産業省の5省が共管する法律で、環境教育を、「環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習」と定義し、人材認定事業と拠点整備事業が二本柱となっている。

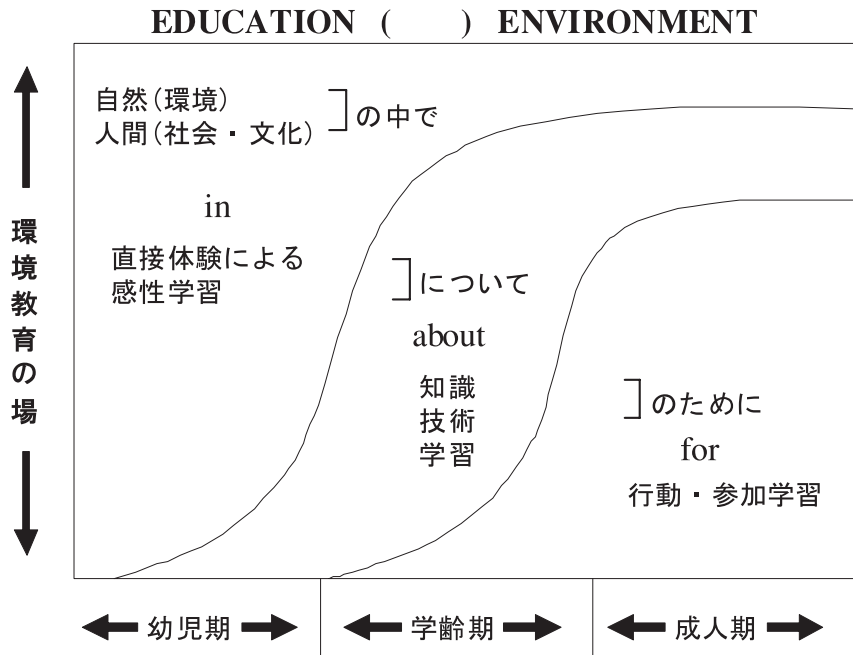
2.2 環境教育の目標

1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）では、「環境教育の目的は、自己を取

り巻く環境を、自己のできる範囲内で管理し、規制する行動を、一歩ずつ確実にすることのできる人間を育成することにある」と定義された。1975年に開催された国際環境教育会議でまとめられたベオグラード憲章では、「環境教育の目標は、環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つとともに、当面する問題の解決や新しい問題の発生を未然に防止するために、個人および集団として働くための知識、技能、態度、意欲、遂行力などを身につけた世界の人々を育てることにある。」と更に具体的にまとめられた。目標の段階として「関心：Awareness」「知識：Knowledge」「態度：Attitude」「技術：Skills」「評価能力：Evaluation Ability」「参加：Participation」の6段階に整理された。さらに1977年のトビリシ環境教育に関する政府間会議では、環境教育の目標をさらに5つの目標に整理しなおされた。つまり、「関心」「知識」「態度」「技術」「参加」の5段階である。

環境教育の目標を更に整理しなおすと3段階にまとめることができる。第1段階は「興味・関心を持つ、感じる」段階。この段階では、自然環境や人間を取り巻く社会、文化的環境について興味、関心を持ったり、環境について感じる事が最も重点的な目標となる。第2段階は、「理解する」段階。自然環境や社会、文化的環境について具体的に知識を得、理解を深めるだけでなく、その環境と人間が密接に関連しあい影響を受けやすい関係にあること、そのため影響を与えたことに対して責任があることなどを認識することを目的とする。第3段階は、「行動する」段階。最終段階、最終目的である。環境に関する問題を自らの問題とすることで、具体的には何が問題で何が原因となっているのか。また、その問題の解決に向けてどう判断し、どのように行動に移していくのか実践することができる。このような人材を育成することが目的となる。

この段階的な目的は、人の生涯学習の目的



(阿部治「子どもと環境教育」東海大学出版会)

図1 生涯学習と環境教育

とも一致する。幼児期から、学齢期、成人期、高齢者まで、それぞれの段階において、生活や生き方と深く関わりを持っている。(図1)

環境教育の目標を、“education in environment” “education about environment” “education for environment” と3段階に考える。ここでの環境を自然環境だけでなく、社会的・文化的な環境までも含めた広義に捉える。

幼児期では、“education in environment”で、直接体験や感性学習を伴う学習が中心となる。ここでは第1段階の「興味、関心を持つ、感じる」が環境教育の場として大部分を占めることになる。学齢期になると幼児期で体験したことを基盤の上に、“education about environment”で、自然についての理解を知識や技術として取得する。つまり「理解すること」が環境教育の場として占める。成人期では、“education for environment”

と、自然のために何をするべきなのか、実際に行動に移したり、自ら参加することが環境教育の場となってくる。ただし、成人期にも“education in environment” “education about environment” の場面は必要であり、特に幼児期、学齢期に直接体験や感性学習が十分経験できない最近では、自然体験や生活体験が学齢期や青年期も必要となる。幼少期における自然体験の機会の確保も重要な課題となっている¹⁾。

このように環境教育の目標の中で、野外教育・野外スポーツは、自然の中での活動(“education in environment”)での役割が大きい。

2.3 野外スポーツとしての環境教育

野外スポーツの位置付けとして、野外というフィールドにおけるすべての活動が野外活動(自然体験活動)であり、その中に野外スポーツ配置づいている。つまり「自然の中で

自然環境を活かして行う身体的活動」であり、「ありのままの自然から学び」「身体的活動を伴った直接体験から学ぶ」活動であるといえる。また、野外スポーツの中でも教育として行われる野外教育は、アメリカを中心に学校キャンプや組織キャンプなどを内容として発展してきた。日本でも民間団体が実施する社会教育活動として発展してきたが、最近では国や地方公共団体、青少年教育施設が行うだけでなく、学校教育にもカリキュラムとして導入されるようになってきている。

野外教育について、プリースト(1986)は冒険教育と環境教育の2つのアプローチから捉え、「野外教育の木」としてモデル化を計っている。(図2)野外教育の木には、冒険教育と環境教育という2つの大きな枝がある。その枝の先には体験学習過程という葉が生い茂っている。野外教育の木は、土壌である6感(視覚、聴覚、味覚、嗅覚、触覚、直感)や3つの学習領域(認知、感情、行動)から養分を吸い上げる。これらは体験学習過程を通り、4つの関係(自然と人の関係、自然界との関係、他者と自己の関係、自分自身との関係)の理解が得られることを意味する。この

ように野外教育における環境教育はプログラムとして、野外教育の大きな柱であり、自然の中での直接体験や感性体験を伴うことで、生態系間の関係や人と自然のより良い関係を理解することができる⁵⁾。

3. 滋賀県、大津市の環境教育

3.1 滋賀県の環境教育政策

滋賀県は琵琶湖など自然環境に優れた環境資源を有していることから、先進的に環境教育に取り組んできている。1976年には「環境教育実践事例集(小学校編)」が滋賀県教育委員会から発行されている。1980年には環境教育副読本「あおい琵琶湖」も発行された。

1983年にはびわ湖フローティングスクール「うみのこ」が就航し、県内の小学5年生は全員、うみのこに乗船し、琵琶湖体験学習をはじめ、今年で27年目を迎える。フローティングスクールの目的として「びわ湖環境学習：琵琶湖を学ぶ、琵琶湖を通して学ぶ」と「ふれあい体験学習：郷土・人とふれあう、共に学びあい、行動する」となっている。

その後1996年には滋賀県環境基本条例が制定され、県民等による環境保全行動の促進として環境学習の推進が位置づけられた。2004年には、1997年に策定された滋賀県環境総合計画を改定し、新滋賀県環境総合計画が新たに策定された。同時に滋賀県環境学習の推進に関する条例が制定され、滋賀県環境学習推進計画が策定された。県民の主体的な環境学習を推進するための拠点として滋賀県環境学習支援センターが2005年に開設されている。

学校教育場面での自然体験型の環境学習は、フローティングスクール以外に、2007年度から小学4年生を対象に県内の森林環境学習施設を活用して、体験型の環境学習を実施している森林環境学習「やまのこ」事業と農業体験学習「たんぼのこ」事業がある。たんぼのこ事業は、2002年度より行われている。また、幼児向けの自然体験学習プログラムの実践的な研修を、県内の幼稚園、保育所の教

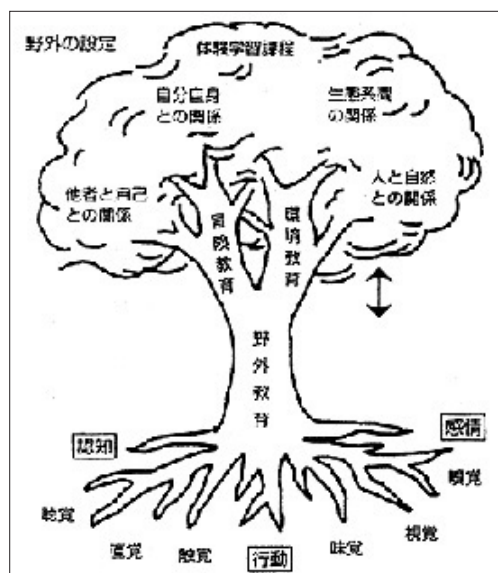


図2 野外教育の木 (Priest, 1986)

論等を対象に2001年度より行っている。

3.2 大津市の環境教育政策

大津市の環境教育に関わる政策や動きも滋賀県の動きに呼応している。1976年には県教育委員会に沿って環境教育を実施している。その後、環境学習推進事業の充実を図るために、子どものリーダーを養成する「大津こども環境探偵団」を1990年に発足させ、市民向けには「環境塾」を1991年に開講した。

1994年には「大津の環境人づくり」の報告書が、大津市庁内の大津人の環境学習検討委員会により、大津市内の環境学習推進状況や大津市のまちの環境構成要素検討図など環境学習の方向性が整理され報告された。環境教育の最終目標である人づくり、持続可能な社会の発展及び維持という人類共通の課題に対し、人と自然、人と社会環境の関係性について、自ら関心を持ち、認識を深め、主体性を持って責任ある行動を実践する人を「環境人(かんきょうびと)」と表現し、環境人づくりを目標としている。この後、「大津環境人」「大津こども環境人」がキーワードとなって取り組まれていく。

その後、1995年には「大津市の今日的環境施策推進のための基本的事項のあり方について」答申が大津市環境審議会から提出され、それを受けて、「大津市環境基本条例」が制定された。第12条には、「市は、市民及び事業者が人と環境とのかかわりについて理解を深め環境に配慮した日常生活及び事業活動ができるようにするため、良好な環境と創造に関する教育及び学習の振興について必要な措置を講ずるよう努めるものとする」となっており、良好な環境と創造に関する教育及び学習の振興について規定されている。

1999年には、「大津市環境基本計画」が策定された。基本方針として、環境に配慮した生活や行動ができる人の育成が述べられ、基本施策としては、環境学習・教育の推進が明記されている。生涯学習の一環として体系的、

総合的に環境学習・教育を推進していくことが基本となった¹¹⁾。

2006年12月に「大津市総合計画基本構想」が作成された。2007年度から2016年度までの10年間を基本構想の期間とし、まちづくりの基本理念のひとつに「環境の保全と創造」を掲げ、基本方針には「次代へ引き継ぐ『自然のうるおい』を創る」、及び基本政策として「自然に学び、自然を楽しむまちにします」と環境学習、環境教育に関連する内容を挙げている⁹⁾。

この基本構想を策定するのと同時に、環境人の育成をめざした「大津環境人育成方針」の策定のための基礎資料を得ることを目的に、「環境学習を推進するためのアンケート調査」が行われた。対象者は大津市内に在住する市民1500名で、年代的には30歳代から60歳代までの男女が多い。これら市民の方々に大津市の自然環境の評価、ならびに今後の環境学習の方向性をアンケート質問した内容となっている。市民の声として「環境を学ぶべき対象として」40%が子どもを含む親子や家族をあげている。「学ぶための手法として」は、39%が体験型の環境学習を望んでいる。「学びたい分野として」は35%が琵琶湖や山、里、生き物などの自然環境を回答しており、歴史や文化、地球環境問題よりも高くなっている。「環境学習を進めるうえで大切な視点として」は幼少の頃からの体験や経験の積み上げが大切であり、自然を体験し、触れ合う機会を持つことも重要という回答になっている⁷⁾。

3.3 大津市総合計画第1期実行計画

「大津市総合計画基本構想」が10年間をかけて実行に移されるなか、2007年から2009年までの3年間を第1期実行計画と定め、基本政策12として「自然に学び、自然を楽しむまちにします」の環境学習が盛んなまちづくりをテーマに設定している。環境について学ぶためには、知識を吸収するだけでなく、幼い

頃から自然と触れ合い、自然との共生を大切にする心を養うことが欠かせない。このため、子どもたちや親子、家族が体験を通じて、楽しみながら体系的に「人と環境」の関わりを学ぶ環境を整備すると共に、自ら考える機会や場づくりに取り組むことを重点化の視点としている。具体的な方策として、①推進方策の策定、②実行体制の整備、③学習プログラムの充実、④指導者の養成が計画された。

具体的な方策「①推進方策の策定」の内容に「大津環境人育成方針の策定」と「総合的、体系的な環境学習の推進」があげられている。「②実行体制の整備」では「人材育成・実行組織の設立・運営」と「自然体験学習の活動拠点の整備」が、「③学習プログラムの充実」では「自然体験学習の充実」と「『大津こども環境探偵団』活動の充実」、④指導者の養成では「環境学習指導者の養成」と「環境学習支援情報の充実」が内容となっている¹⁰⁾。

3.3.1 大津こども環境人を育む懇話会

「大津環境人育成方針の策定」の具体的な取り組みに「大津こども環境人を育む懇話会」の運営がある。大津市では、琵琶湖や比良・比叡山、里山など豊かな自然環境のもと、1990年以来「大津こども環境探偵団」を始めとして、全国に先駆けた環境学習や環境教育を積極的に取り組んできた。しかし近年では、子どもたちは自然との関わりが少なくなっているとされているなか、環境や自然に深い関心を持ち、関わる事が出来る子どもたち「大津こども環境人」を育てよう。また、子どもたちが自然と触れ合う機会をどのように提供していけば良いかなど、今後の学習のあり方について議論する場として、「大津こども環境人を育む懇話会」を2006年に設置した。

懇話会は、学識経験者やPTA、おおつ環境フォーラムなど環境活動に取り組む市民団体

の代表など12人の委員で構成され、「大津こども環境人の育成の観点に立った環境学習の取り組みに対する現状と課題について」「大津こども環境人の育成の観点に立った今後の環境学習の取り組みの方向性について」「大津こども環境人の育成の観点に立ったプログラム、指導体制、実施手法について」の3つのテーマに基づき話し合われた。

3.3.2 大津環境人を育む基本方針

大津市環境基本条例や大津市環境基本計画、あるいは大津市総合計画第1期実行計画のもと、環境学習を推進するためのアンケート調査や大津こども環境人を育む懇話会の報告を参考に、2008年「大津環境人を育む基本方針」が策定された。「大津環境人を育む方針」では、その基本的な考え方として「環境教育の基本は、幼い頃からの生活の中で培われる自然体験の積み上げ」であり、そのためには「親子・家族の語らいと遊びの時間を大切に、協力し、楽しみ、絆を深める」ことが必要としている。方針の重点的な取り組みとして「親子・家族で参加する自然体験型環境教育の推進」と「学校教育における環境教育の充実～体験学習の実践力を身に付けた指導者養成～」の2点に絞られた。特に「親子・家族で参加する自然体験の推進」の取り組みでは大津こども環境人を育成することを目的とし、「自然家族事業」として実践されることになる。

3.3.3 自然家族事業

自然家族事業は、大津こども環境人を育む懇話会の話し合いの結果から「親子・家族で参加する子育て親子と子どもを対象とした自然体験型環境学習プログラムの展開」として2007年度より実施された。

自然家族事業の実施体制は、大津市内の大学、企業、漁協、JC、PTA連、NPO、市民団体、行政等13団体から構成される大津環境学習活動実行委員会が中心となっている。ま

た、高校生から大学生、退職された市民の方が自然家族事業の活動支援ボランティア“EVS”として指導者登録している。環境学習のフィールドは天津市内の琵琶湖、比良・比叡の山、田んぼ、畑、田んぼの小川～河川、都市公園などの自然環境である。

具体的なプログラムは、以下のとおりである。

◆「里」の日：稲や畑作とともに田んぼの里で遊ぼう！

[年4回実施、25組90人、比良の里]

◆「川」の日：春の小川でタモ網片手に魚とり！

[20組70人、田上の田んぼの中]

◆「琵琶湖」の日…カヌーやボートで琵琶湖に漕ぎ出そう！

[150人、琵琶湖畔O' PAL]

◆「琵琶湖“漁”」の日…伝統・琵琶湖の地引網を体験しよう！

[300人、北小松の湖岸]

◆「山」の日…ゆったり、たっぷり 紅葉の山で遊ぼう！

[230人、びわ湖バレイ・比良げんき村]

3.3.4 指導者養成プログラム

2008年度より自然家族事業や幼少期を対象にした自然体験型環境学習の指導に関わる指導者を対象に、対象者理解や自然体験活動の視点、自然体験活動におけるリスクマネジメントなどの観点から研修を行った。また、幼児指導者を対象に実施した自然体験活動スキルアップ実践研修会では、アクティビティデザイン、あるいはその指導実習まで行っている。研修会参加者のうち数名は、夏季に幼児5歳児、小学1、2年生を対象に行っている「びわこ・ちびっ子キャンプ」に運営補助スタッフとして参加している。

上記以外の研修として、天津市立幼稚園、保育園の教諭・保育士新規採用者を対象とした合同研修会や保育士中堅職員を対象とした「自然に学び、自然を楽しむ研修会」も実施し

ている。

4. まとめ

以上が、天津市で展開されている自然体験型環境学習の取り組みの背景と実際である。今年度が天津市総合計画第1期実行計画の最終年に当たる。そのためこの3年間で行われたきた、「自然家族事業」「天津子ども環境探偵団事業」「指導者養成事業」の評価を実施しなければならない。第2期実行計画の3年間に向けて新たな課題や展開を進めていく必要がある。

特に「自然家族事業」については、参加者を家族に限定、リピーターの方にはなるべく参加を遠慮していただき、初参加の方を優先してきた。なるべく多くの天津市民の方が、天津市内の素晴らしい自然環境を体験することで一人でも多くの天津環境人、天津子ども環境人を育てていきたいと考える。次期に向けてリピーターを対象にした環境学習プログラムの開発も必要になるだろう。実行組織も実行委員会の形態をとっているが、天津市環境政策課が事務局となっているので、その運営についてはすべて一任している。今後の地域ごとの活動を進めていく際には、実行組織のあり方についても検討していく必要がある。特に地域の教育力を活かした運営展開を進めていく必要があるだろう。

<参考・引用文献>

- 1) 阿部治 (1993) 子どもと環境教育, 東海大学出版会
- 2) 飯田稔 (1991) アメリカにおける森林の教育的利用に関する調査研究, (社) 国土緑化推進機構, p9~12
- 3) 日本環境教育フォーラム編 (2000) 日本型環境教育の提案, 小学館, p22~23
- 4) 日本環境教育フォーラム編 (2008) 日本型環境教育の知恵, 小学館, p10~28
- 5) 日本野外教育研究会編 (2001) 野外活動—その考え方と実際—, 杏林書院, p21

- 6) 岡島成行(1990) アメリカの環境保護運動, 岩波新書, p144~152
- 7) 大津市(2006) 環境学習を推進するためのアンケート調査結果報告書, 大津市
- 8) 大津市(2008) 大津環境人を育む基本方針
- 9) 大津市(2006) 大津市総合計画基本構想
- 10) 大津市(2006) 大津市総合計画第1期実行計画
- 11) 大津市環境部環境保全課(2007) 大津市の環境, 大津市
- 12) 大津こども環境人を育む懇話会(2007) 大津こども環境人を育む懇話報告書
- 13) 滋賀県琵琶湖環境部環境政策課(2008) 滋賀の環境2008, 滋賀県
- 14) 浦野紘平(1992) みんなの地球—環境問題がよくわかる本一, オーム社